

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00662）

事務事業名称 和泉保健センターの改修			款 04	項 05	目 07	事業 003	整理番号 376				
現担当課名 健康推進課		係名 管理係		連絡先電話番号 4508		昨年度整理番号 369					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 02 施策 04		計画事業 08							
平成29年度担当課名 健康推進課						事業評価区分 一般					
対象 和泉保健センター施設全般		根拠法令等 (1)									
		(2)									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		進捗率						
	区立施設再編整備計画に基づき、和泉保健センターを改築する計画であったが、その後、同計画第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して改修工事を進めることとした。		指標名（1）		和泉保健センターの改修工事の進捗率						
			指標説明								
			指標名（2）								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明									
平成26年度に測量調査、平成28年度に地盤調査、平成29年度に実施設計を行った。平成30年度は、昇降機設備工事を行う。		成果指標									
		指標名（1）									
		指標説明									
		指標名（2）									
		指標説明									
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	件	10	20	20	50	50	100	100.0	
	活動指標（2）	2	件								
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	3,000	1,836	2,958	2,916	67,500	平成29年度 予算執行率(%) 98.6	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度は地盤調査、平成29年度は実勢設計を実施したため、実績額が増加しています。	
	（内）委託費	7	千円	0	3,000	1,836	2,958	2,916	67,500		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.22	0.20	0.23		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.50
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	1,884	1,712	1,976		1,718
		再任用職員分	12	千円	0	0	2,195	2,195	2,214		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		1,472
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	3,000	5,915	6,865	7,106	70,690		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	150,000	295,750	137,300	142,120	706,900		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	3,000	5,915	6,865	7,106	70,690		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 376

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実施設計			2,916
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	エレベーター増設に伴う実施設計を実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区バリアフリー基本構想及び杉並区立施設再編整備計画に基づき、和泉保健センター改築に関する準備検討会を定期的で開催し、平成31年度開設に向け取り組みを行いました。</p> <p>区立施設再編整備計画(第一期)第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して準備を進めました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後（3～5年）の予測と方向性	バリアフリー構想に即して、エレベーター増設を行い、バリアフリー化を図ります。			
	評価と課題	区立施設再編整備計画(第一期)第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して整備を進めることになりました。平成30年度エレベーターの設置工事を行い、課題であったバリアフリー化を実現します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00359)

事務事業名称 新たな地域交通の整備			款 05	項 01	目 01	事業 006	整理番号 382			
現担当課名 都市整備部管理課		係名 交通企画担当		連絡先電話番号 3514		昨年度整理番号 375				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和61年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 07							
	平成29年度担当課名	交通対策課				事業評価区分 一般				
	対象	区民、国、東京都		根拠法令等 (1) (2)	エイトライナー促進協議会設置要綱 区部周辺部環状公共交通都区連絡会設置要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進するため、環状8号線を基本的な導入空間とした区部周辺の環状交通をはじめとした新たな交通システムを整備する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	エイトライナー促進協議会幹事会等および区部周辺部環境公共交通都区連絡会等の開催数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。 地域交通の利便性向上に向けた調査・研究を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	エイトライナー理事会・総会の開催					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	9	12	10	12	10	12	83.3	
	活動指標(2)	2 回								
	成果指標(1)	3 回	2	2	2	2	2	0	100.0	
	成果指標(2)	4 回								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,247	300	300	300	300	3,300	平成29年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	9,947	0	0	0	0	3,000		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.25	0.30	0.30	0.30	0.38	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,187	2,624	2,569	2,569	3,265	4,296	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	221	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	12,434	2,924	2,869	2,869	3,786	7,596		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,381,556	243,667	286,900	239,083	378,600	633,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	12,434	2,924	2,869	2,869	3,786	7,596		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 382

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	エイトライナー促進協議会（幹事会、担当者会、理事会總會等）	9	回	300
		区部周辺部環状公共交通都区連絡会	1	回	0
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	エイトライナー促進協議会では交通政策審議会答申第198号で明らかにされた課題解決を目指して「今後の調査実施計画(案)」、「エイトライナー促進協議会設置要綱改正(案)」の作成および過年度調査結果の内容等を踏まえた実態把握調査と中量軌道等の候補システムの諸整理委託を実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度に杉並区等関係6区は「エイトライナー促進協議会」を設立し、共同でエイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を開始しました。その結果、平成12年には国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、「区部周辺部環状公共交通」として、「今後整備について検討すべき路線(B)」と位置づけられました。これを受けて平成13年度からは、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、東京都と「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置し、様々な調査・検討を行っています。平成28年4月の交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」では、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」と位置づけられました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	エイトライナーは、促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられています。また、高齢化が進行する中で、最寄り駅や商店街、公共施設などに気軽に行けるような、移動しやすい交通の仕組みが期待されています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	エイトライナーについては、交通政策審議会答申第198号であげられた課題解決に向け、調査実施計画に基づいた調査・研究を行い、引き続き構想実現に向けた活動を実施します。 また、地域交通の利便性向上に向け利用者が必要に応じて身近に活用できるシェアサイクルの導入を推進します。			
	評価と課題	区部周辺部環状公共交通の新設は、導入までの高額な事業費や開通後の事業性等の様々な課題解決に向け、引き続き東京都、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、エイトライナー促進協議会の3者において検討してまいります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	エイトライナーについては、「交通流動実態の把握と課題の整理」および「中量軌道の導入空間とサービス水準」について調査・研究を行い、その調査結果を踏まえ引き続き実現への検証を行います。 シェアサイクルは、自転車を所有することなく誰もが必要に応じて利用可能なことから、今後の地域交通の整備における有効なツールとして調査・研究を行います。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00356)

事務事業名称		ユニバーサルデザインのまちづくり推進				款	05	項	01	目	01	事業	007	整理番号	383	
現担当課名		都市整備部管理課		係名		交通企画担当		連絡先電話番号		3514		昨年度整理番号		376		
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度	実行計画事業 目標02 施策04 計画事業08													
	平成29年度担当課名	都市計画課										事業評価区分		一般		
	対象	区民、区内の公共交通事業者、道路管理者、公園管理者、建築主、公安委員会など			根拠法令等		(1)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		(2)		杉並区バリアフリー推進連絡会設置要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	誰もが区内を自由に移動でき、自立した生活ができる、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。			活動指標		指標名(1)		バリアフリー推進連絡会等の開催回数		指標名(2)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区バリアフリー基本構想を推進する。重点整備地区である方南町駅周辺地区のバリアフリー化を推進する。「心のバリアフリー」を推進する。事業の実施状況の確認や検証、情報交換を行う。			成果指標		指標名(1)		区内鉄道駅のバリアフリー化整備率		指標名(2)		エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数÷全駅数			
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	2	2	2	2	2	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	74.0	74.0	74.0	79.0	79.0	79.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	94	186	100	200	138	2,236	平成29年度予算執行率(%)		69.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	7	千円	8	46	18	52	7	1,738							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.72	0.50	0.70	0.50	0.69	0.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,298	4,374	5,993	4,281	5,928	4,296						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,392	4,560	6,093	4,481	6,066	6,532							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,196,000	2,280,000	3,046,500	2,240,500	3,033,000	3,266,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,392	4,560	6,093	4,481	6,066	6,532							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	383
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		バリアフリー推進連絡会の開催	2	回	138
	(2) 事業実績	「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、学識経験者、区民代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を開催し、重点整備地区における特定事業の着実な実施と区内バリアフリー化の継続的な推進のため、特定事業の実施状況を確認し、情報や意見交換を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>H15 杉並区交通バリアフリー基本構想策定 高円寺地区を重点整備地区に指定。</p> <p>H18 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（ハートビル法、交通バリアフリー法を統合拡充）施行</p> <p>H23 杉並区バリアフリー基本構想検討協議会発足</p> <p>H25 杉並区バリアフリー基本構想策定</p> <p>H25 杉並区バリアフリー推進連絡会発足・開催</p> <p>H29 杉並区バリアフリー推進連絡会開催（H30.1.16 第9回開催）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	重点整備地区においては、特定事業計画に基づく、バリアフリー化整備の着実な実施が期待されています。平成29年12月には区内鉄道駅で唯一エレベーター等によるバリアフリーが未対応だった、東京地下鉄方南町駅でのバリアフリー工事が完成し、供用が開始されています。また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、さらなる「心のバリアフリー」の普及啓発と合わせた鉄道駅や道路などのユニバーサルデザイン化の推進が求められています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	「杉並区バリアフリー基本構想」で定めた事業の着実な実施、及び区全域における各地区でのまちづくりに連動した事業や都市計画事業に合わせたバリアフリー化を推進していきます。さらに、オリンピック・パラリンピックの開催も一つの契機となり、各事業者はもとより、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考えに基づくだれもがどこでも自由に暮らしやすいまちの実現を目指します。また、現在、重点整備地区で着実に成果を上げている特定事業計画が平成33年度で終了することから、新たな重点整備地区の設定を含めた本基本構想の改定について検討することが必要です。			
	評価と課題	重点整備地区の方南町駅周辺では、平成29年度12月に方南町駅のバリアフリー化整備が完了し、供用が開始されています。あわせて、交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、特定事業を着実に実施し、面的かつ一体的なバリアフリー化が進みました。今後も、「杉並区バリアフリー基本構想」で掲げた理念や方針を実現し、あらゆる人が利用しやすく、移動しやすいまちの実現を目指して重点整備地区での取組をはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰もが安全・安心に移動できるユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	重点整備地区において、特定事業計画における各事業者のバリアフリー化整備事業を、着実に実施していくとともに、オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れながら、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考え方に基づく、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりを実現するため、杉並区バリアフリー推進連絡会での意見交換などを通じて、継続的に事業の見直しを行います。また、バリアフリーのさらなる進展を目指すため、前年度と同様に年2回のバリアフリー推進連絡会の実施を予定しております。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00360）

事務事業名称 鉄道連続立体交差の推進			款 05	項 01	目 01	事業 008	整理番号 384				
現担当課名 市街地整備課		係名 鉄道立体担当係		連絡先電話番号 3379		昨年度整理番号 377					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 平成21年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
平成29年度担当課名 都市計画課						事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象 京王線・西武新宿線沿線住民、まちづくり活動団体		根拠法令等 (1) (2)		踏切道改良促進法 杉並区まちづくり条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民との協働により、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		沿線まちづくり活動団体支援数 まちづくり協議会への参加・協力等の回数 まちづくり庁内検討組織の開催回数 沿線まちづくり等の検討回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 沿線まちづくり活動団体を支援する。 沿線まちづくり等の会議を開催する。 東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等を行う。 地域への情報発信を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		沿線まちづくり団体活動数 まちづくり協議会や勉強会等の開催数 関係機関との調整会議開催数 都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）		1 件	40	33	34	31	22	35	71.0	
	活動指標（2）		2 件	13	6	6	6	4	6	66.7	
	成果指標（1）		3 件	49	37	54	41	50	50	122.0	
	成果指標（2）		4 件	4	15	17	10	6	10	60.0	
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	33,105	54,172	31,021	54,995	31,463	43,729	平成29年度 予算執行率(%) 57.2	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率の低下は、都建設事業負担金（京王線）を当初45,820千円で計上、執行額は23,430千円。 成果指標の関係機関との調整会議開催数は平成27年度までは駅周辺地区まちづくり方針等策定数。	
	（内）委託費		7 千円	7,620	6,490	5,773	8,557	7,776	12,293		
	職員数	常勤職員数		8 人	4.34	3.00	4.16	3.00	3.17		3.00
		再任用職員数		9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分		11 千円	37,962	26,241	35,618	25,686	27,233		25,773
		再任用職員分		12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	71,067	80,413	66,639	80,681	58,696	69,502		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円	1,776,675	2,436,758	1,959,971	2,602,613	2,668,000	1,985,771		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	71,067	80,413	66,639	80,681	58,696	69,502			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	384
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		京王線連続立体交差事業負担金の支出	1	件	23,430
		西武新宿線各駅の基盤整備等調査検討委託	1	件	6,480
		下高井戸駅周辺地区街づくり懇談会運営支援業務委託	1	件	1,291
		上北沢駅周辺地区まちづくり方針の印刷	1	件	97
		その他（消耗品の購入ほか）			165
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>京王線連続立体交差事業を推進するため、東京都、沿線区等関係者間での調整を図りました。まちづくりについては、沿線4駅の各まちづくり方針を推進する活動を支援しました。さらに、世田谷区を窓口とする駅舎デザインのアイデア募集に協力し、結果的に63件の応募をいただきました。西武新宿線についても職員が協議会に参加し情報提供、助言等を行いました。</p> <p>また、鉄道立体事業関係団体である区市や都、鉄道事業者で構成する東京都連続立体交差事業促進協議会では、都内での立体交差事業の予算要望を国へ行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>京王線連続立体交差事業は、平成24年10月に都市計画変更が決定、その後、平成26年2月に都が事業認可を取得し事業に着手、平成28年2月に「事業及び工事説明会」を開催しました。まちづくりについては、世田谷区と連携・協力し、下高井戸、桜上水、上北沢各駅のまちづくり方針を平成25年11月、芦花公園駅のまちづくり方針を平成28年1月に策定しました。</p> <p>西武新宿線は、平成20年に東京都が連続立体交差の事業候補区間に位置付け、平成28年3月には新規事業化に向け、調査検討が開始されました。まちづくりについては、下井草、井荻、上井草の沿線3駅でまちづくり協議会が設立されて、平成26年に「まちづくり構想」が区に提案され、この提案を受け、区では平成28年1月に「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>鉄道連続立体交差事業により、踏切による交通渋滞などが解決できることから、早期の事業実施を望む声が多くあります。一方で、連続立体交差事業の完成には時間がかかるので、現在のまちの課題を捉え、早急に対応して欲しいとの意見もあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>京王線は、用地買収が始まり、おおむね5割となり工事着工に向けて動き出し平成34年度の完成を目指し事業を進めています。まちづくりについては、沿線4駅の周辺地区まちづくり方針に基づき、地域やまちづくり協議会等に情報提供を行いながら、世田谷区と協力し、地域一体となったまちづくりを進めていきます。</p> <p>西武新宿線は、平成28年に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、各駅周辺の基盤整備を地域や協議会と共に検討を進め、地区の一体的なまちづくりと鉄道連続立体交差の事業化の早期実現を目指していきます。</p>			
評価と課題		<p>京王線連続立体交差事業については、引き続き、東京都、隣接区、京王電鉄(株)等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において関連事業の調整を含め関係者が連携・協力し、円滑・効率的に事業を実施していきます。沿線まちづくりについては、住民主体の活動を支援するなど地域の意見を伺いながら、まちづくり方針を具体化していきます。</p> <p>西武新宿線は、沿線各駅まちづくり協議会の活動等が評価され、東京都において連続立体交差事業の事業化に向けた検討が始まりました。今後も東京都、沿線区市、鉄道事業者等と連携を図り、連続立体交差事業の早期実現を目指すとともに、駅周辺の基盤整備についても検討を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>京王線連続立体交差事業は、東京都と事業費の負担割合について協議し、事業期間の10年程度で約13億円の区負担となりました。工事や用地買収など事業の進捗状況に応じた負担となるため、負担額の変動も想定されます。まちづくりについては、コンサルタント派遣制度を活用して地域の声や特性を考慮しながら、バーチャルリアリティの手法を利用し、具体的なまちづくりの取組みを住民と共に進めていきます。</p> <p>西武新宿線については、平成28年に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、駅周辺の交通基盤整備などまちづくりの検討を進め、整備方針の深度化と連続立体交差事業の事業化に向けた取組みを進めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00388)

事務事業名称		登録制自転車置場の運営				款	05	項	02	目	01	事業	002	整理番号	414						
現担当課名		土木管理課		係名		自転車対策係		連絡先電話番号		3554		昨年度整理番号		406							
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和60年度																		
	平成29年度担当課名		交通対策課								事業評価区分		一般								
	対象		登録制自転車置場の利用者		根拠法令等		(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を、登録制自転車置場等に収容し、駅周辺等公共の場所における自転車の放置を防止する。		活動指標		指標名(1)		利用登録台数		指標名(2)		指標説明								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		登録制自転車置場の利用登録の受付(申請の受付・審査、登録証の交付)を行う。自転車整理及び利用者案内を業務委託して、利用者及び歩行者が安全に通行できるよう置場を管理する。		成果指標		指標名(1)		登録制自転車置場の設置駅での自転車放置率		指標名(2)		指標説明		放置自転車台数÷駅乗り入れ自転車台数						
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度									
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 台		1,013		1,200		1,038		1,200		1,070		1,100		89.2				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 %		1		0		1		0		1		0		0.0				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		11,048		12,203		11,414		12,514		12,004		12,792		平成29年度 予算執行率(%)		95.9		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		10,394		11,378		10,748		11,700		11,402		12,014						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.75		0.70		0.76		0.70		0.74		0.70					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		6,560		6,123		6,507		5,993		6,357		6,014					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		17,608		18,326		17,921		18,507		18,361		18,806						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		17,382		15,272		17,265		15,423		17,160		17,096						
	財源	受益者負担分		16 千円		3,724		3,774		3,734		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		3,724		3,774		3,734		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		13,884		14,552		14,187		18,507		18,361		18,806							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		21.1		20.6		20.8		0.0		0.0		0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	414
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		自転車置場等整理指導業務委託	1	件	11,219
		利用登録受付にかかる消耗品購入費	1	駅	381
		利用登録受付に伴う臨時職員賃金	2	人	155
		その他(光熱水費 ほか)			249
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	登録制自転車置場の駐車効率を高めるとともに、安心して通行できる空間を確保するため、自転車整理員を配置して、自転車整理及び利用者への案内を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年、「自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例」に基づき、通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を收容するため、駅近くの道路上等を活用して登録制自転車置場を設置しました。しかし、駐車台数が増加するにつれ、歩行者の通行を妨げたり、災害時の緊急活動を阻害する恐れが大きくなってきました。そこで、道路区域以外に恒久的な駐車を確保することとし、駐車場用地等の確保ができた箇所から有料制自転車駐車を整備し、登録制自転車置場を閉鎖しています。現在、有料制自転車駐車場への移行が進み、登録制自転車置場は西永福駅のみとなっています。 【設置箇所数】昭和60年度 12駅 平成15年度 7駅 平成29年度 1駅 【登録台数】昭和60年度 11,014台 平成15年度 7,436台 平成29年度 1,070台			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	登録制自転車置場は、道路上に設置した暫定的な置場であることから、利用できる方を、利用目的や駅からの距離などの条件を満たしている方のみとしています。また、事前に利用登録が必要で、登録を済ませていなければ利用できません。そのため、目的や距離に関わらず利用できるようにしたいとの要望や、有料制自転車駐車場が整備されている他の駅周辺とくらべて不便だ、または、利用方法がわかりにくい、などのご意見があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	西永福駅の登録制自転車置場の利用登録台数は、1,000~1,100台で横ばい状態ですが、近年、大型自転車(子ども乗せ椅子付きや、電動アシスト付きの自転車)の増加を受けて、従前よりも置場が混み合うようになっています。今後も、大型自転車は増加するものと見られることから、その大きさに合わせて、收容可能な台数を見直す必要があります。また、置場には自転車整理員を配置して、自転車整理及び利用者への案内を行い、駐車効率を高めるとともに、安心して通行できる空間の確保に努めているところですが、置場のなかでも駅に近い箇所は特に混雑し、自転車の出し入れが難しい状況になっています。自転車利用者の利便性や、利用者・歩行者の安全を確保するために、道路区域以外の恒久的な駐車場である有料制自転車駐車場の整備、移行が必要です。			
評価と課題		登録制自転車置場は、放置自転車対策に大きな役割を果たしてきました。しかし、道路上に設置された登録制自転車置場は、道路機能を低下させており、歩行者や自転車利用者の安全面の課題を生じさせています。また、利用にあたっては、自転車を利用する目的や駅からの距離等の条件を満たす必要があり、利便性も十分に確保されていません。そのため、区は、道路区域以外の恒久的な駐車場である有料制自転車駐車場へ移行することとし、西永福駅1か所を残して、登録制自転車置場を閉鎖してきました。西永福駅についても、用地確保等の困難な課題はありますが、民営の自転車駐車場の整備を促すなど様々な方法を考慮のうえ、移行の実現に向けた検討を進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	道路上にある登録制自転車置場は、道路機能を低下させ、交通の安全を確保するうえで課題となっています。また、自転車は通勤・通学のみではなく、区民の日常的な交通手段として定着していることから、道路区域外に、誰もが利用できる有料制自転車駐車を整備するため、用地情報の収集及び整備にかかる費用の推計を行います。合わせて、民営の自転車駐車場の整備を促すため、整備費補助などの制度を積極的にピーアールしていきます。 有料制自転車駐車場への移行までは、登録制自転車置場が道路上に設置されていることを考慮し、自転車整理員を配置して歩行者の安全な通行を確保します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00389 ）

事務事業名称 有料制自転車駐車場の運営			款 05	項 02	目 01	事業 003	整理番号 415				
現担当課名 土木管理課		係名 自転車対策係	連絡先電話番号 3554			昨年度整理番号 407					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 02	施策 04	計画事業 05						
平成29年度担当課名	交通対策課					事業評価区分	一般				
対象	有料制自転車駐車場の利用者		根拠法令等	(1)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律						
				(2)	杉並区立自転車駐車場条例						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標	区立自転車駐車場収容台数							
	自転車利用者を区立自転車駐車場（有料制自転車駐車場）に誘導、収容し、駅周辺等公共の場所における自転車の放置を防止することで、区民の良好な生活環境の向上に資する。		指標名（ 1 ）	年度末日現在の数値。自転車のみの収容台数で、自動二輪車は含まない。							
			指標説明	区立自転車駐車場利用率							
			指標名（ 2 ）	平日の晴天日における年間駐車台数 ÷ 収容可能台数。自転車のみの利用率で、自動二輪車は含まない。							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標	自転車放置率								
自転車駐車場の受付案内、自転車整理等の管理業務や警備を業務委託して、有料制自転車駐車場を運営する。 有料制自転車駐車場の施設・設備の保守等、維持管理を行う。		指標名（ 1 ）	放置自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数								
		指標説明									
		指標名（ 2 ）									
		指標説明									
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）	1	台	26,240	26,379	25,847	25,847	25,847	25,740	100.0	
	活動指標（ 2 ）	2	%	80	85	78	85	79	85	92.9	
	成果指標（ 1 ）	3	%	4	4	3	3	3	3	100.0	
	成果指標（ 2 ）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	689,689	729,987	713,419	716,465	692,890	729,960	平成29年度 予算執行率(%) 96.7	
	（内）投資的経費等	6	千円	11,754	10,000	9,904	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	378,018	410,804	401,072	403,435	382,710	392,905		
	職員数	常勤職員数	8	人	4.70	4.40	4.75	3.30	3.50	2.30	
		再任用職員数	9	人	0.80	0.80	0.80	1.70	1.70	1.70	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	41,111	38,487	40,670	28,255	30,069	19,759	
		再任用職員分	12	千円	3,311	3,311	3,512	7,463	7,528	7,528	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	734,111	771,785	757,601	752,183	730,487	757,247		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	27,529	28,878	28,928	29,101	28,262	29,419		
	財源	受益者負担分	16	千円	670,257	696,133	662,024	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	4,400	6,583	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	670,257	700,533	668,607	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	63,854	71,252	88,994	752,183	730,487	757,247		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	91.3	90.2	87.4	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	415									
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)									
		自転車駐車場の運営・警備業務委託	40	か所	335,178									
		自転車駐車場の用地・施設の賃借	16	か所	250,346									
		自転車駐車場の維持補修委託(設備保守点検、建物総合保守点検等)	40	か所	40,091									
		光熱水費	40	か所	25,478									
		その他(機器の賃借、消耗品購入 ほか)			41,797									
(2) 事業実績	<p>有料制自転車駐車場の一部を活用して自動二輪車置場(5か所)を設置し、平成29年4月から自動二輪車の受け入れを開始しました。</p> <p>有料制自転車駐車場40か所のうち、半数以上の26か所が整備後20年を経過しており、施設や設備の老朽化が進んでいます。平成29年度は、保守点検における指摘事項を受けて、オートスロープ(自転車搬送用コンベアー)の修繕工事等の対応を行いました。</p>													
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成6年の「杉並区立自転車駐車場条例」施行以降、駐車場用地等の確保ができ、一定の駐車場需要に対応できる環境が整った箇所から、登録制自転車置場から有料制自転車駐車場への移行を進めてきました。平成29年度現在、西永福駅を除いて、有料制自転車駐車場への移行が完了しています。</p> <p>事業開始当初、駅周辺に溢れていた放置自転車は、有料制自転車駐車場の整備に伴い、大きく減少しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>【有料制自転車駐車場の収容台数】</td> <td>6年度 2,100台(4箇所)</td> <td>29年度 25,847台(40箇所)</td> </tr> <tr> <td>【放置台数】</td> <td>6年度 9,110台/日</td> <td>29年度 1,013台/日</td> </tr> <tr> <td>【放置率】</td> <td>6年度 28.9%</td> <td>29年度 3.3%</td> </tr> </table>				【有料制自転車駐車場の収容台数】	6年度 2,100台(4箇所)	29年度 25,847台(40箇所)	【放置台数】	6年度 9,110台/日	29年度 1,013台/日	【放置率】	6年度 28.9%	29年度 3.3%
	【有料制自転車駐車場の収容台数】	6年度 2,100台(4箇所)	29年度 25,847台(40箇所)											
	【放置台数】	6年度 9,110台/日	29年度 1,013台/日											
【放置率】	6年度 28.9%	29年度 3.3%												
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区全体として、乗り入れ台数を上回る収容台数は確保されているものの、収容台数が不足する一部の駅周辺では、慢性的な満車状況にあたり、駅に近い自転車駐車場では、定期使用の待機期間が長期間になったりするため、収容台数を増やして欲しいとの要望があります。また、近年は、既存の駐車ラックに駐車することが困難な大型自転車(子ども乗せ椅子付きや、電動アシスト付きの自転車)の利用者の増加に伴い、大型自転車の駐車スペースを拡充して欲しいとの要望が増えています。</p> <p>そのほか、自転車駐車場業務の受託事業者の接遇向上や、駐車場内における利用者の駐輪マナーの向上について、要望が寄せられています。</p>													
今後(3~5年)の予測と方向性	<p>有料制自転車駐車場では、駐車効率のよい2段式ラック等を設置して必要な収容台数を確保してきました。しかし、近年、既存のラックに駐車することが困難な大型自転車が、全体の駐車台数の約2割にまで増加しています。要望を踏まえ、ラックを撤去して平置きの駐車スペースを拡充する大型自転車対策を実施していますが、実施に伴い収容台数が減少するため、対策可能な施設は限られます。今後も、保育施設の充実や高齢化の進展を背景に大型自転車の増加が見込まれるなか、現在の対策のみでは需要に応えていくことは難しく、抜本的な駐車設備の見直しの検討を進める必要があります。</p> <p>過半数の駐車場が整備後20年を経過しており、施設や設備の老朽化が進んでいます。今後も安全かつ快適に利用できるよう、計画的・効果的な修繕と設備更新を行う必要があります。</p>													
評価と課題	<p>駅周辺への自転車乗り入れ台数は事業開始当初から横ばいの状態ですが、放置台数については約9,000台から約1,000台へと大きく減少しました。放置自転車の撤去・啓発活動などとともに、有料制自転車駐車場の運営は、放置自転車防止の取組の両輪となっています。</p> <p>過半数の駐車場が整備後20年を経過しており、施設や設備の老朽化の問題、加えて、自転車の大型化や形状の多様化に、既存の駐車ラックでは対応できていない問題が生じています。限られた用地のなかで、必要な収容台数を確保しながら自転車利用状況の変化に対応するためには、駐車設備の見直しと同時に、既存施設の高度利用や民営駐車場の更なる整備の促進が不可欠です。</p> <p>また、施設間の利用状況の偏りを解消するため、施設規模の適正化を図る必要があります。</p>													
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充											
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)											
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>大型自転車の更なる増加が見込まれるなか、施設規模の適正化を図る必要があります。</p> <p>平成31年度は、既存施設の高度利用や規模の適正化に向けて、調査委託費を計上し、駐車場の実態調査や測量を実施します。また、収容台数に余裕がある施設では、既存のラックを撤去するなど、現在の方法での大型自転車対策も継続して実施します。</p> <p>大型自転車対策にかかる工事費、施設の修繕や設備更新にかかる費用の増加が見込まれますが、年度間の財政負担が偏ることのないよう、年次計画を作成し、計画的・効果的に進めていきます。</p>													

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00390)

事務事業名称 放置自転車対策の推進			款 05	項 02	目 01	事業 004	整理番号 416			
現担当課名 土木管理課		係名 自転車対策係	連絡先電話番号 3558		昨年度整理番号 408					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 05							
	平成29年度担当課名	交通対策課				事業評価区分 一般				
	対象	駅周辺に乗り入れる自転車利用者		根拠法令等 (1) (2)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	放置自転車の撤去及び、放置防止活動により、駅周辺等公共の場所における自転車の放置をなくし、区民の良好な生活環境の向上に資する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	撤去台数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分を行う。 駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、放置禁止区域表示看板等の設置、修理を行う。 駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 駅前放置自転車クリーンキャンペーンを行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	自転車放置率 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数 放置自転車台数(1日平均) 放置禁止区域内の放置台数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 台	21,445	20,373	18,563	12,166	16,853	8,994	138.5	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	4	4	3	3	3	3	100.0	
	成果指標(2)	4 台	1,172	1,100	1,035	1,000	1,013	1,000	101.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	200,892	206,563	204,589	263,896	239,644	200,331	平成29年度 予算執行率(%) 90.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	190,823	195,761	194,811	249,261	233,210	190,958		
	職員数	常勤職員数	8 人	6.42	6.00	6.49	5.80	6.14	5.50	
		再任用職員数	9 人	0.20	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	56,156	52,482	55,567	49,660	52,749	47,251	
		再任用職員分	12 千円	828	828	878	1,756	1,771	1,771	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	257,876	259,873	261,034	315,312	294,164	249,353		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	12,025	12,756	14,062	25,917	17,455	27,724		
	財源	受益者負担分	16 千円	54,410	57,750	48,920	60,830	45,765	44,970	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	54,410	57,750	48,920	60,830	45,765	44,970		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	203,466	202,123	212,114	254,482	248,399	204,383		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	21.1	22.2	18.7	19.3	15.6	18.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	416
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		放置自転車撤去・返還・処分業務			
		放置自転車対策業務委託	5	件	163,991
		放置防止指導・啓発業務			12,147
		放置防止協力員活動	395	人	229
		その他()			
(2) 事業実績	放置自転車撤去業務に加えて、自転車駐車場誘導業務(土・日・祝日)の実施、放置防止啓発活動などを行い、駅周辺の放置自転車の減少に取組ました。駅周辺の放置台数は、平成28年度1,035台、平成29年度1,013台(1日平均)となり、前年と比べ減少しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺を中心とした区域に無秩序かつ大量に発生した放置自転車に対応するため。区は、昭和60年4月に「杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例」を施行しました。平成10年2月には「杉並区自転車利用総合計画」を策定し、放置自転車対策を総合的に推進してきました。 駅周辺への自転車の乗入台数の1日平均は、近年30,000台前後で推移しています。また、駅周辺の放置台数の1日平均は年々減少しています。 【乗入台数】 4年度 34,943台 15年度 29,654台 20年度 29,110台 29年度 30,326台 【放置台数】 4年度 11,946台 15年度 7,056台 20年度 1,884台 29年度 1,013台			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	放置自転車対策業務委託による撤去回数が少ない土曜日、日曜日に駅前の放置自転車が増加するため、実施回数を増やしてほしいとの要望があります。 私道など放置禁止区域外で、放置自転車が多い場所において、放置自転車を撤去してほしいとの要望があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	自転車の駅乗入れ台数は、今後も大きな変化は無く、1日当たり30,000台程度で推移すると考えられます。 放置自転車台数は、事業開始当初からは大きく減少しましたが、近年は緩やかな減少傾向にあります。現在では、買い物客等の放置自転車が目立っている状況にあり、今後も放置防止対策が必要です。放置禁止区域外で放置自転車が多い場所に対して、放置禁止区域の拡大を検討する必要があります。			
評価と課題	放置自転車の撤去は、自転車駐車場の整備とともに、放置防止に効果をあげており、安全で快適な都市環境づくりに大きな役割を担っています。 1日の放置自転車台数は減少傾向にありますが、買い物客の放置自転車が問題となっています。私道を放置禁止区域とする場合には、土地所有者の承諾が必要となるなどの課題があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	放置自転車の削減目標(平成33年度放置自転車 800台)を達成するために、区や放置防止協力員による防止活動及び、区による撤去活動を継続していきます。また、大型店舗前など買い物客等による放置自転車が目立つ場所では、店舗側が自転車駐車場を整備しやすい方策を検討していきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00391）

事務事業名称		自転車等駐車対策協議会の運営			款	05	項	02	目	01	事業	005	整理番号	417		
現担当課名		土木管理課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	409				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度														
	平成29年度担当課名	交通対策課			事業評価区分	一般										
	対象	自転車等の利用者			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させることで、自転車等の利用者の安全と利便性の向上を図る。			活動指標	協議会開催回数										
				指標名（1）												
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、道路管理者、交通管理者などが出席し、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。			成果指標	自転車放置率											
				指標名（1）												
				指標説明	放置自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数											
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	3	2	1	2	50.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	%	4	4	3	3	3	3	100.0						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	996	539	762	215	240	平成29年度予算執行率（%）	28.2					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	315	159	252	56	64	協議会の開催予定数2回のところ1回の開催となったため予算執行率が低くなりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.21	0.20	0.21	0.20	0.21	0.30						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,837	1,749	1,798	1,712	1,804	2,577						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	443						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	1,837	2,745	2,337	2,474	2,019	3,260							
	単位当たりコスト	15	円	0	2,745,000	779,000	1,237,000	2,019,000	1,630,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21	千円	1,837	2,745	2,337	2,474	2,019	3,260							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 417

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	協議会開催	1	回
(2) 事業実績	<p>自転車等駐車対策協議会を平成30年3月に開催しました。協議会では、自転車駐車場の整備、自転車走行マナーの遵守・マナーの向上、自転車走行環境の整備など自転車利用に関する総合的な取組について委員からご意見を頂き審議を行いました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>自転車等駐車対策協議会は、平成6年6月に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」が施行されたことを受けて、平成7年6月に設置しました。区では、安全で快適な自転車利用環境を実現するため、平成10年2月に「杉並区自転車利用総合計画」を策定しました。その後、「杉並区自転車利用総合計画」は平成21年11月、平成26年3月、平成29年3月に改定しました。</p> <p>駅周辺の1日平均の放置自転車台数は、年々減少しています。</p> <p>【放置台数】 4年度 11,946台 15年度 7,056台 20年度 1,884台 29年度 1,013台</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>協議会は、一般の区民公募者が2名、及び他の委員（区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、関係行政庁24名）から構成されております。平成29年度事業報告について委員から積極的に意見をいただきました。</p> <p>協議会開催について、区民からの要望はありません。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>放置自転車は、これまでの対策により大きく減少してきましたが、自転車を取り巻く環境の変化に対応しながら、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審査する協議会の役割は、さらに重要なものになっていきます。</p>
評価と課題	<p>協議会の意見を踏まえて策定した、自転車利用総合計画等に基づく取り組みにより、放置自転車台数は平成4年度の11,946台から平成29年度は1/10以下の1,013台となり、大きな成果をあげています。しかし、買い物客などの放置自転車が課題となっています。また、自転車は環境にやさしい乗り物として、利用促進が図られる一方、安全対策や自転車利用のルール違反が問題になっています。</p>	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性 現状維持</p> <p>II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）</p>
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>自転車を取り巻く環境の変化に対応し、自転車等の駐車対策だけに止まらず、総合的な自転車利用について重要事項を調査審議する場として、区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等、多くの関係者が一堂に集まる協議会を活用していきます。</p>

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00392)

事務事業名称			自転車駐車場等整備				款	05	項	02	目	01	事業	006	整理番号	418			
現担当課名			土木管理課		係名		自転車対策係			連絡先電話番号		3558		昨年度整理番号		410			
上位施策No・施策名											04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分				投資事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和60年度		実行計画事業		目標		02		施策		04		計画事業		05		
	平成29年度担当課名		交通対策課											事業評価区分		一般			
	対象		自転車等の利用者				根拠法令等		(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
									(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		自転車駐車場を整備し、自転車の放置を防止することで、良好な生活環境を整える。また、自転車やバイクの駐車が不足している駅周辺においては、民営駐車場の建設を促進する。				活動指標		指標名(1)		自転車駐車場等の整備台数								
										指標説明		有料制自転車駐車場、自転車置場等の整備台数							
										指標名(2)		民営自転車駐車場への建設費補助整備台数(累計)							
										指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		自転車駐車場用地を確保し、整備を行う。新たに民営(自転車・バイク)駐車を設置する者に対し、その建設費や運営経費(バイクは除く)の一部を補助する。				成果指標		指標名(1)		放置自転車台数(1日平均)									
										指標説明									
										指標名(2)									
										指標説明									
区分			単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度							
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1	台	27,452		27,591		27,059		27,059		27,059		27,059		100.0		
	活動指標(2)		2	台	1,085		1,185		1,115		1,215		1,773		2,093		145.9		
	成果指標(1)		3	台	1,172		1,100		1,035		1,000		1,013		1,000		101.3		
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	10,665		51,381		50,677		12,412		12,232		19,493		平成29年度 予算執行率(%)		98.5
	(内)投資的経費等		6	千円	10,665		51,381		50,677		5,839		12,232		19,493				特記事項
	(内)委託費		7	千円	9,753		22,814		22,813		0		0		0				
	職員数	常勤職員数		8	人	2.90		2.70		2.91		2.00		2.12		2.20			
		再任用職員数		9	人	0.00		0.00		0.00		0.90		0.90		0.80			
		非常勤職員数		10	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11	千円	25,366		23,617		24,915		17,124		18,213		18,900			
		再任用職員分		12	千円	0		0		0		3,951		3,985		3,542			
		非常勤職員分		13	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	36,031		74,998		75,592		33,487		34,430		41,935				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	924		856		921		1,022		820		829				
	財源	受益者負担分		16	千円	0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17	千円	0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18	千円	0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	36,031		74,998		75,592		33,487		34,430		41,935					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	418
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		民営自転車駐車場育成補助（管理費）	2	か所	159
		民営自転車駐車場育成補助（建設費）	6	か所	12,073
		その他（ ）			
(2) 事業実績	民営自転車駐車場補助事業は、2箇所（下井草、阿佐ヶ谷）の管理費補助、5駅6箇所（西荻窪駅、荻窪駅、高円寺駅、南阿佐ヶ谷駅、久我山駅）の建設費補助を行い、民営自転車駐車場の建設を促しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	自転車利用の増加に伴い、駅周辺の自転車置場の整備から開始した駐車場整備事業は、有料制自転車駐車場への移行を進めて来ました。収容台数は平成6年の2,100台から平成30年4月1日時点の27,059台まで増加しました。また、民営自転車駐車場の整備育成のための建設費補助を活用した民間事業者による整備台数は、平成30年4月1日時点で14箇所、約1,800台になりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>自転車駐車場の利用者から、自転車ラックの出し入れなど、操作性の悪さについて要望があります。</p> <p>。子供乗せ自転車は既存の自転車ラックに置くことが困難なことから、平置き場を増やしてほしいとの要望が増加しています。</p> <p>自転車駐車が不足している駅において増設、新設の要望があります。</p> <p>民営自転車駐車場育成補助事業についての問い合わせが増加しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後は、子供乗せ自転車などの大型自転車の駐車場所の確保への要望はますます増加すると考えられます。そのため、その大きさに合わせて、収容可能な台数を見直す必要があります。また、民営自転車駐車場育成補助事業についての問い合わせが増加していることから、民間事業者による自転車駐車場の整備が進んでいくと考えられます。</p>			
評価と課題	<p>有料制自転車駐車場の建設が困難な状況にある中で、補助事業により5駅6箇所（西荻窪駅、荻窪駅、高円寺駅、南阿佐ヶ谷駅、久我山駅）において民営自転車駐車場が開設されました。</p> <p>用地の確保等の問題から、自転車駐車場整備が困難な駅周辺においては、民間事業者による整備をより一層、誘導・促進する必要があります。また、現在の自転車駐車場では、大型自転車の平置き場への駐車要望が増加しているため、効率的な収容方法を検討していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後、ますます要望が多くなる大型自転車の平置き場への駐車に対して、大型自転車の効率的な収容を実現する方法を検討していきます。</p> <p>自転車駐車が不足する地域においては、用地確保等の問題から区営自転車駐車場の新設は時間を要するため、民間事業者による自転車駐車場整備をより一層進めるために、民営自転車駐車場育成補助のさらなる活用を促す方策を検討していきます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00399）

事務事業名称 道路台帳の整備			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 425			
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 417				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 06		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成29年度担当課名 土木管理課						事業評価区分 一般				
対象 道路等公共用地上に隣接する土地所有者		根拠法令等 (1) (2)		道路法第28条 国土調査法						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地籍調査では、官民境界等の調査を先行して実施することで道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てる。 道路等の変化を確実に反映させた正確な道路台帳を整備し、一般に公開する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		区管理道路の距離（m） 地籍調査実施面積（km ² ）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 道路法に基づく道路台帳を整備し区民等へ閲覧する。 国土調査法に基づく地籍調査のうち官民境界等先行調査を行う。 測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。 地理情報システムの構築・運用を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地籍調査実施面積累計 地籍調査実施面積（街区先行調査のため換算面積）の累計 地籍調査進捗率 実施面積累計÷調査対象面積（33.75km ² ）					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 m	713,609	0	713,737	0	713,436	0	0.0	
	活動指標（2）	2 km ²	2.70	1.34	1.34	1.07	1.07	1.33	100.0	
	成果指標（1）	3 km ²	12.19	12.23	12.23	12.26	12.26	12.28	100.0	
	成果指標（2）	4 %	36.1	36.3	36.2	36.3	36.3	36.4	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	185,645	143,530	140,223	140,967	137,232	175,286	平成29年度 予算執行率(%) 97.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	182,561	140,740	138,395	138,992	135,978	175,130		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.74	7.70	8.31	7.70	8.03	7.70	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.99	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	67,702	67,352	71,150	65,927	68,986	66,151	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	5,841	7,338	7,428	7,428	7,360	7,360	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	259,188	218,220	218,801	214,322	213,578	248,797		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	363	0	307	0	299	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	1,703	1,531	1,585	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	88,125	40,854	40,854	36,325	36,325	33,000	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	89,828	42,385	42,439	36,325	36,325	33,000		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	169,360	175,835	176,362	177,997	177,253	215,797		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	425
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地籍調査（立会）0.10km ² 、（測量）0.97km ²	1	km ²	82,982
		地理情報システム構築・運用			19,184
		道路台帳補正	12,458	m	24,840
		公共基準点管理保守	2,417	基	4,817
		その他（事務費 ほか）			5,409
(2) 事業実績	平成24年度から着手した国土調査法に基づく地籍調査は、確実に実施区域を拡大しています。平成29年度の地籍調査は、土地所有者との現地立会調査を阿佐谷北一丁目(0.10km ²)、境界復元測量を方南一丁目・和泉一・四丁目(0.97km ²)で実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	測量法及び不動産登記法の改正並びに近年の衛星を使った測量技術及び地理情報システム（GIS）等の新たなICT技術の発展・普及によって、事業の根幹をなす測量分野を取り巻く環境が激変しました。また、地籍調査は、土地境界の位置を全て地球の緯度経度に結びつけて数値化し、大規模な地震等で被災しても境界を復元することが可能なため、東日本大震災後その重要性が改めて認識され、事業の更なる推進が求められています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地籍調査については、木造住宅密集地域や土地区画整理事業を施行すべき区域など、区内に広く存在する都市基盤整備が脆弱な地域を早期に実施してほしいなどの要望があります。また、地理情報システム（GIS）に関しては、各主管課から所有データのGISへの搭載方法などの問い合わせがあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	地籍調査の測量成果から作成したデジタル地図は、現在、道路台帳平面図や地理情報システム（GIS）の背景地図として広く利用しています。今後は、道路計画・パリアフリー対策・自動車の自動運転などに活用できるよう、更に高精度な基盤情報が求められます。			
評価と課題	平成24年度から着手した地籍調査の進捗率は、36.3%になりました。地籍調査には多くの費用と時間を要するため、区の財政負担等を軽減しながらいかにして早期に完了するかが課題となります。地理情報システム（GIS）に関しては、区独自の地図を使った統合型GISが全ての部署で利用できるようになり情報の共有が進みましたが、各部署での利用率に開きがあるため、今後は全ての部署において利用率の向上が課題です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	土地が細分化され、権利関係が複雑な都市部での地籍調査には、多くの費用と時間を要します。しかし、災害対策などに高い効果がある地籍調査は、首都直下地震等に備え、区民の生命・財産を守るためにも早期に完了しなくてはなりません。平成31年度は、実行計画に基づき、事業コストを現状維持とし、防災上の課題のある木造住宅密集地域を重点的に事業を進めていきます。地理情報システム（GIS）は、災害時機能の運用を機に様々な用途・分野で職員にとって更に使いやすいものにしていきます。また、区が管理する道路等の情報は日々変化をするため、道路台帳補正を確実にいきます。事業コストについては、主に保守業務のため現状維持とし事業を進めていきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00400)

事務事業名称		私道整備助成				款	05	項	03	目	01	事業	005	整理番号	427	
現担当課名		狭あい道路整備課		係名		私道整備担当係		連絡先電話番号		3475		昨年度整理番号		419		
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度		実行計画事業		目標 02		施策 04		計画事業 04						
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	私道管理者、沿道住民及び私道排水設備利用者				根拠法令等		(1)		杉並区私道の整備等に関する条例						
								(2)		杉並区私道の整備等に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の私道通行の安全確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。				活動指標		指標名(1)		舗装整備実績						
							指標説明		排水管施工実績							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私道申請のあった舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。 雨水ます清掃を行う。 助成申請については、年間を通じて随時受け付けている。				成果指標		指標名(1)		舗装整備率							
							指標説明		計画面積に対する実績面積							
							指標名(2)		排水管施工率							
							指標説明		計画延長に対する実績延長							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	m ²	8,278	11,000	7,132	11,000	6,895	11,000	62.7						
	活動指標(2)	2	m	72	500	211	500	371	500	74.2						
	成果指標(1)	3	%	75	100	64	100	62	100	62.0						
	成果指標(2)	4	%	14	100	42	100	74	100	74.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	199,574	200,772	199,974	200,660	183,861	200,660	平成29年度 予算執行率(%)	91.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	199,574	200,772	199,974	200,660	183,861	200,660	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	491	693	539	590	537	590							
	職員数	常勤職員数	8	人	6.68	6.14	6.56	6.25	3.29	1.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	58,430	53,707	56,167	53,513	28,264	8,591						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	2,971	2,971	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	260,939	257,414	259,112	257,144	212,125	209,251							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,413	5,149	8,292	5,135	4,099	781							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	260,939	257,414	259,112	257,144	212,125	209,251							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	427
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		舗装整備工事助成（透水性舗装も含む）	6,895	m ²	159,337
		排水設備工事助成	371	m	23,987
		雨水ます清掃請負	165	個	497
	その他（切手代、工具ほか）			40	
(2) 事業実績	昭和40年代に設置された排水設備が耐用年数を迎え、改築に伴う申請により排水設備工事助成が増加しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和39年に条例を制定し、私道の整備工事を「受託方式」で行ってききましたが、平成20年10月1日より「助成方式」への制度改正を実施しました。この制度改正により、整備助成基準の明確化や工事着手までの期間短縮を図りました。私道の多くは排水設備が整備され、舗装整備も進みましたが、年数を経て改築・改修が必要な路線が多くなっています。平成30年度から狭あい道路整備事業と連携を図り、私道整備と合わせた道路拡幅整備にも取り組んでいきます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	私道の整備・排水設備助成に関する問い合わせが増えていますが、私道の中で承諾の取れない土地所有者に関する相談が多く、結果的に工事施工に至らない現場も増えていきます。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	昭和40年代に設置され、耐用年数に達し老朽化した排水設備が原因と思われる、道路陥没が増える傾向にあります。また、舗装も経年劣化により改修が必要な路線が多くなっており、助成の申請が今後増えて行くことが予測されます。			
	評価と課題	狭あい道路整備事業と連携し、道路の拡幅整備についても促進を図っていきます。私道整備助成の相談の際に老朽化の進む排水設備改築についての案内も行き、排水設備が原因と思われる道路陥没を防いでいきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	私道の排水設備や舗装の整備は進みましたが、年数を経て老朽化した排水設備の改築や舗装の改修が必要な路線は、今後も引き続き増加することが予測されます。このため、事業予算は翌年度も現状規模の確保が必要です。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00401)

事務事業名称 道路維持補修			款 05	項 03	目 01	事業 006	整理番号 428				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 420					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和28年度											
平成29年度担当課名 杉並土木事務所		事業評価区分 一般									
対象		区道(区有通路等を含む)を通行する歩行者、車いす利用者、自転車利用者及び車両利用者。道路沿いの住民。		根拠法令等 (1) (2)		地方自治法第281条 道路法第16条1項					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		管理道路総延長(km) 管理街路樹の総数(高木)(本)						
	道路の舗装やエレベーターなどを維持補修し、道路利用者が安全安心かつ快適に通行できるようにするとともに、車両交通等による沿道家屋の振動を軽減する。街路樹を剪定等適切に手入れし、倒木や枝折れによる道路利用者や隣接家屋の被害が無いようにする。区民との協働により道路の美化を推進する。		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)						
	区道や歩行系の通路において、日常点検および区民要望で発見した舗装等が老朽化した箇所や陥没等の損傷箇所を道路工事や業務委託で補修する。規模が比較的大きな箇所は道路維持補修工事で、簡易な箇所は日常保全業務委託で対応する。駅周辺道路のエレベーター及び噴水等駅前広場施設の清掃や保守点検を行う。街路樹の整枝剪定等を実施する。区民との協働により道路等の清掃や植栽の手入れを行う団体等を認定し、物品を支援する。				現地調査または対応の数÷住民からの要望数						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1 km	676	676	676	676	676	100.0		
	活動指標(2)		2 本	1,889	1,889	1,820	1,820	1,848	1,848	101.5	
	成果指標(1)		3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		4								
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	648,761	733,900	720,658	741,343	725,965	717,973	平成29年度 予算執行率(%) 97.9	
	(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7 千円	607,821	691,501	679,212	696,165	686,217	674,730		
	職員数	常勤職員数		8 人	11.24	10.60	11.43	10.60	11.30	10.90	
		再任用職員数		9 人	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
		非常勤職員数		10 人	2.30	3.10	3.10	2.30	2.30	2.30	
	人件費	常勤職員分		11 千円	98,316	92,718	97,864	90,757	97,078	93,642	
		再任用職員分		12 千円	4,139	0	0	4,390	4,428	4,428	
		非常勤職員分		13 千円	6,751	9,099	9,210	6,833	6,771	6,771	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	757,967	835,717	827,732	843,323	834,242	822,814		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	1,121,253	1,236,268	1,224,456	1,247,519	1,234,086	1,217,180		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	757,967	835,717	827,732	843,323	834,242	822,814			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	428	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		道路維持補修工事		13,029	m ²	390,807
		道路等日常保全業務委託		1	全区	98,523
		歩行系通路維持補修工事		1,044	m ²	49,051
		街路樹剪定委託				47,880
	その他（駅前広場等清掃業務委託 ほか）				139,704	
(2) 事業実績	平成29年度は、道路維持補修工事で13,029m ² 、歩行系通路維持補修工事で1,044m ² の路面補修を行いました。平成25年度から行っている路面下空洞調査は、平成29年度は292kmを実施し全区道路線の調査が終了しました。陥没危険箇所は、維持補修工事や占用企業者で対応しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一般の歩行者や車両だけでなく、歩行が困難な方や車いすを利用する人など、誰もが安全に安心して通行できる道路づくりを進めています。 道路舗装では、職員の目と経験で損傷を点検しその度合いによって復旧工事を行ってききましたが、現在では、点検方法の規格化や点検機械の進化により、損傷を機械測定できるようになりました。近年、区道でも路面の損傷状況や路面下の空洞状況を機械測定しています。 街路樹では、経年による樹木の老木化が進み、一部で枝折れ等による被害が発生しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成29年度は、道路の路面や側溝等の補修に関する要望が686件、道路に不法に投棄された物件の片づけ等の要望が330件、街路樹に関連する要望が496件と多くの要望が寄せられ対応しています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年度までに実施した路面下空洞調査の結果をもとに、予防保全的管理を進めていくことで、陥没等の偶発的な緊急工事を減少させることが期待できます。継続的に調査を実施することで、より一層の効果をあげられると考えられます。				
評価と課題	維持補修対応率は100%で推移しています。しかし、要望対応までに半年以上の期間を要しているものや、応急対応で済ませているものが含まれています。また、労務単価の上昇や経費の増加が続いており、工事費は増加していくものと考えられます。 路面下空洞調査は、区道全路線の調査を終え陥没危険箇所の対応を行いました。今後は、継続的に調査を行い保全的な維持管理を進めることが必要です。 街路樹については、大きく成長した樹木の倒木や落枝による事故を防ぐために、専門家による樹木診断を行い危険樹木の処置を行うことが求められています。また、診断の結果により今後の街路樹の更新計画を立てる必要があります。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	道路維持補修工事や歩行系通路維持補修工事は、労務単価の上昇や経費の増加が続いており、工事費は増加していくものと考えられます。 街路樹については、老木化が進んでいることから専門家による樹木診断を行い、危険樹木の処置や更新計画を立案していく必要があります。					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00403)

事務事業名称 道路の路面改良			款 05	項 03	目 01	事業 008	整理番号 430				
現担当課名 土木計画課		係名 道路改修係		連絡先電話番号 3425		昨年度整理番号 422					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04									
平成29年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般					
対象 車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16、42条									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 道路の整備面積 (㎡) 指標説明 透水性舗装への改良整備面積 (㎡)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)								
	計画的に道路の修繕工事を行うことで良好な状態を保ち、歩行者の安全性と快適性の向上及び車両の円滑な通行を図ります。また車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善します。		成果指標 指標名(1) 実施計画に対する整備率 指標説明 整備面積÷実施計画面積								
	計画的に在来道路の側溝及び道路の修繕工事を行う。雨水流出抑制対策の取組として、区画道路の透水性舗装化、浸透ます・浸透地下埋設管を設置する。		指標名(2) 指標説明 浸透施設(透水性舗装・浸透ます・浸透地下埋設管)の累計時間浸透量 舗装:0.03m ³ /h/㎡、柵:0.7m ³ /h/か所、地下埋設管:0.66m ³ /h/m(2m/か所)								
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画(目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	㎡	35,041	40,000	40,795	30,000	31,509	30,000	105.0	
	活動指標(2)	2	㎡	4,766	4,000	3,819	3,000	2,389	3,000	79.6	
	成果指標(1)	3	%	88	100	102	100	105	100	105.0	
	成果指標(2)	4	m ³ /h	14,596	14,934	14,927	15,180	15,122	15,375	99.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	699,894	885,767	830,411	628,593	606,075	688,487	平成29年度 予算執行率(%) 96.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	699,589	885,422	830,089	628,593	606,075	688,487	特記事項 実行計画の見直しにより、平成29年度から道路の整備面積の計画数量及び事業費が縮小しています。	
	(内)委託費	7	千円	699,589	827,422	776,242	628,196	605,678	688,109		
	職員数	常勤職員数	8	人	6.35	5.00	5.64	5.00	5.48		5.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	55,543	43,735	48,290	42,810	47,079		42,955
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	755,437	929,502	878,701	671,403	653,154	731,442		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,594	1,102	1,192	1,427	1,494	1,432		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	18,150	19,250	19,250	10,450	11,000		17,600
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	123,724	104,190	167,253	59,179	100,571	165,752		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	141,874	123,440	186,503	69,629	111,571	183,352		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	613,563	806,062	692,198	601,774	541,583	548,090		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	430	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		路面改良工事		31,509	m ²	529,766
		透水性舗装等工事		2,389	m ²	56,034
		道路測量委託		6,305	m	13,824
		取付管調査委託		5,120	m	4,037
		その他（設計等事務費 ほか）				2,414
(2) 事業実績	平成29年度は路面改良工事31,509m ² の整備を行い、うち総合治水対策の一環として、透水性舗装2,389m ² 、浸透ます86箇所、浸透地下埋設管48箇所の整備を行いました。また、下水道局との協定に基づき、路面改良工事7路線において汚水ますの取付管改修を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	アスファルト舗装新設工事から、既存舗装の改修工事へと工事内容が変化しています。環境への負荷の少ない循環型社会経済システム構築のため、公共建設工事が先導的役割を担い、再生資源利用及び建設副産物の再資源化等リサイクル推進を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大型車の通行が多いバス通りなどは、車両通行による騒音・振動苦情が多く、車両通行の少ない道路においても、側溝の排水不良箇所や舗装面の補修、自転車や歩行者通行の妨げになる段差解消などの要望が寄せられます。また、工事中には施工に関する苦情・要望のほか、特に夜間工事の際は騒音・振動苦情が多く寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区民からの道路補修に関する要望に応えるため、路面性状調査を実施し、過年度の調査結果と比較することで、劣化速度などの精度を上げ、道路舗装の維持管理をまとめた道路舗装白書を見直し、さらに効率的・計画的な補修工事を行っていきます。				
評価と課題	道路は、区民生活を支える最も身近で重要な施設であり、安全・安心のまちづくりを進めるうえで必要不可欠です。これまで、平成26年度に策定しました道路舗装白書に基づき計画的に補修工事を実施してきましたが、前回調査から5年が経過したことから、再度現状を把握するための路面性状調査を実施し、道路舗装白書を見直すことで、今後の維持管理を道路維持補修事業とも連携しながら効率的に実施していきます。また、下水道局と協定を締結し、路面の改良工事と併せて下水道工事を実施することで、工期を短縮し、環境負荷の軽減を図っていましたが、今後、更なる環境負荷の軽減に努めていきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	当事業では長寿命化や修繕費用の平準化を図るため、平成25年に路面性状調査を行い、翌年に「道路舗装白書」を策定し計画的に舗装工事を行っています。平成30年度では、路面性状調査を実施し、前回調査から5年が経過した現状を把握するとともに、前回調査結果と比較できるデータを取得し、今後の道路舗装の維持管理に関する道路舗装白書の見直しを行うための基礎資料とします。また、日常点検、区民要望に加え、工事履歴や前回の路面性状調査結果を踏まえたうえで、道路維持補修事業とも連携を図りながら、効率的・計画的な補修工事を進めます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00404)

事務事業名称 魅力ある歩行者優先の道づくり			款 05	項 03	目 01	事業 009	整理番号 431					
現担当課名 土木計画課		係名 事業調整係	連絡先電話番号 3433		昨年度整理番号 423							
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業						
事業開始 昭和59年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04										
平成29年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般						
対象 道路利用者及び周辺居住者等		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条の2 (2) 道路法第16条1項										
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行空間の確保やまちの景観向上を図るため、身近なアクセス道路の整備を進める。 交通事故が多い路線における歩行者等の安全を確保するため、安全対策を実施し、交通事故の防止を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		景観に配慮した道路整備延長 平成26年度からの整備延長 安全対策路線の整備延長 平成29年度からの整備延長							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) アクセス道路として、水路敷を利用した歩行系の道路の整備を進める。 歩行者の安全性の向上を図るため、生活道路におけるスピード抑止など、安全対策を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		景観に配慮した道路整備延長(累計) 平成26年度からの累計整備延長 安全対策路線の整備率 平成29年度からの累計整備延長÷計画延長(16km)							
	区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1	m	0	120	120	104	105	90	101.0	
	活動指標(2)		2	km	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	2.0	150.0	
	成果指標(1)		3	m	49.0	169.0	169.0	273.0	274.0	363.0	100.4	
	成果指標(2)		4	%	0.0	0.0	0.0	6.3	9.4	21.9	149.2	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	39,296	109,395	79,384	87,288	80,538	58,255	平成29年度 予算執行率(%) 92.3	
	(内)投資的経費等		6	千円	39,296	109,395	79,384	87,288	80,538	58,255	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	3,547	108,259	78,417	85,884	79,480	56,866	平成29年3月に策定した「すぎなみの道づくり(道路整備方針)」に基づき、平成29年度から実施計画事業として進めている安全対策路線の整備に関わる活動指標ならびに成果指標を追加する。	
	職員数	常勤職員数		8	人	3.50	1.40	2.00	1.47	1.32		1.32
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	30,615	12,246	17,124	12,586	11,340		11,340
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	69,911	121,641	96,508	99,874	91,878	69,595		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	102,050	142,700	121,019	108,000	126,000		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0		6,600
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	6,600			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	69,911	121,641	96,508	99,874	91,878	62,995			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	431
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		水のみち整備工事	1	件	14,232
		杉並清掃工場周辺道路整備工事（平成28～29年度債務負担）	1	件	53,586
		安全な暮らしの道の整備工事	1	件	11,662
		その他（事務費 ほか）			1,058
(2) 事業実績	<p>水路敷を景観に配慮した歩行空間とするため、水のみち整備工事を行いました。 杉並清掃工場建替えに伴う工場周辺の道路整備工事が完了しました。 馬橋通り（早稲田通り～青梅街道）において、安全な暮らしの道の整備工事を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域活性化のため、地元商店や中小企業の発展等、地域経済の活力の増進が望まれています。生活道路の整備にあたっては、少子高齢化を迎え、防災性の向上や円滑な移動への配慮など、通行の安全性を高めることが求められています。また、無電柱化の整備については、新たな整備手法や維持管理も含め、今後の進め方についての検討が必要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>身近なアクセス道路や生活道路の整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間の確保や安全性の向上が求められています。また、無電柱化の整備については、歩行者や自転車の円滑な通行の確保、災害時の電柱倒壊の防止やまちの景観向上など、その効果や期待は高いものの、事業期間が長期にわたることから、沿道住民の工事に対する協力と理解が必要不可欠と考えています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>生活道路の整備については、「すぎなみの道づくり（道路整備方針）」に基づき、優先整備路線の事業着手や安全対策路線の整備を着実に進めていきます。また、無電柱化の整備については、「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、優先的に着手する路線の選定や事業化に向けた調査、設計等を進めていきます。なお、商店街のカラー舗装化については、既施工箇所の老朽化に伴い、地元商店街から改修についての相談が寄せられています。</p>			
評価と課題	<p>水路敷における景観に配慮した歩行系の道路空間の確保や杉並清掃工場周辺の道路整備工事が完了など、安全で快適な道づくりの整備を行いました。 また、区道の無電柱化については、平成29年11月に「杉並区無電柱化推進方針」を策定し、整備効果の高い路線を選定しました。今後は、事業化に向け、計画的に進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>身近なアクセス道路や生活道路の整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間の確保や都市景観および防災性の向上など、より魅力的で安全性の高い整備を進めていきます。 区道の無電柱化については、東京都の支援制度である「無電柱化チャレンジ支援制度」を活用し、幅員の狭い道路での整備手法やコスト縮減などの検討や電線管理者等と緊密な調整を行うなど、事業化に向けた調査・検討を進めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00405）

事務事業名称 都市計画道路の整備			款 05	項 03	目 01	事業 010	整理番号 432				
現担当課名 土木計画課		係名 都市計画道路整備係			連絡先電話番号 3435	昨年度整理番号 424					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成2年度	実行計画事業 目標02 施策04 計画事業02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成29年度担当課名	土木計画課				事業評価区分 一般					
	対象	都市計画道路利用者（車両運転者、沿道住民等すべてを含む）			根拠法令等 (1) (2)	都市計画法第59条 道路法第16条第1項					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民生活の利便性・安全性向上。 高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり。 地域交通の円滑化。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	都市計画道路（区管理）バリアフリー整備延長（累計） 都市計画道路（区施行）完成延長（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が管理する都市計画道路についてバリアフリー化および無電柱化を進める。 未完成の都市計画道路のうち、区施行の優先整備路線について、事業化を進める。また、都施行の路線については都と連携して進める。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率 整備延長÷整備対象延長 都市計画道路完成率 完成延長÷計画延長					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績 計画 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	m	6,516	6,956	6,956	6,956	6,956	100.0		
	活動指標(2)	2	m	7,022	7,022	7,022	7,022	7,022	100.0		
	成果指標(1)	3	%	49	53	53	53	53	100.0		
	成果指標(2)	4	%	49	49	49	49	49	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	65,778	142,767	140,614	19,049	15,780	26,934	平成29年度 予算執行率(%) 82.8 特記事項 平成28年度に用地測量を実施した区間で、用地測量が完了していない箇所を平成29年度に改めて測量を実施したが、地権者の協力が得られず測量ができなかったため、執行率が低くなりました。	
	(内)投資的経費等	6	千円	64,600	142,767	140,614	19,049	15,780	26,934		
	(内)委託費	7	千円	65,099	142,268	140,121	18,446	15,245	26,516		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.11	3.50	3.78	3.80	3.67		3.70
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,203	30,615	32,364	32,536	31,529		31,787
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	92,981	173,382	172,978	51,585	47,309	58,721		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	4,356	4,401	4,653	4,677	4,533	4,570		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	8,800	8,800	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	3,600	3,600	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	12,400	12,400	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	92,981	160,982	160,578	51,585	47,309	58,721		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	432	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		都市計画道路補助132号線用地測量委託		330	m	13,006
		都市計画道路補助132号線用地測量委託（単価契約）		370	m	840
		都市計画道路区施行優先整備路線事業化に向けた調査検討委託		1	件	1,134
	その他（事務用品の購入ほか）				800	
(2) 事業実績	区施行優先整備路線である都市計画道路補助132号線については、平成28年度から引き続き用地測量を実施しました。また、都市計画道路補助221号線については、現地調査を行い事業を進めるにあたり支障となる課題や問題の整理を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	東京都と特別区及び26市2町では、都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線を定めた「事業化計画」を昭和56年、平成3年、平成16年、平成28年と過去4回にわたり策定し、事業の推進に努めてきました。 都内には、現在、延長3,208kmの都市計画道路が計画されていますが、その完成率は東京都区部では約65%、杉並区内は約49%と低く、23区中21位となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区施行優先整備路線については、生活の利便性、安全性の向上に対する期待や、計画区域内で住宅の建替えなどを検討している区民から、早期事業化を望む声があります。一方で、交通量の変化等による環境悪化を懸念する声が周辺住民からあがっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	都市計画道路は、首都直下地震に備え災害に強い社会基盤整備を進める上で重要な施設であり、計画的かつ効率的に進めていくことが必要です。 今後は、区施行優先整備路線である4路線のうち、都市計画道路補助132号線について事業認可を取得し、用地折衝・買収を進めていきます。				
	評価と課題	都市計画道路は、首都直下地震など大規模災害に備え、避難路の確保や延焼遮断帯の形成など防災性の向上の点から重要な施設です。また、都市計画道路が未整備なため、区内の各所で発生している渋滞を避ける車が生活道路に進入するなど、様々な課題も生じています。 都市計画道路の整備には、多大な時間と費用が掛かりますが、区民生活の利便性・安全性の向上のため区民の理解と協力を得ながら事業を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラで、首都直下地震などの大規模災害に備え、避難路の確保や延焼遮断帯の形成など防災性の向上、区民生活の利便性・安全性の観点からも必要な施設です。 「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」で選定した区施行の優先整備路線のうち、都市計画道路補助132号線について、昨年度に引き続き用地測量を行っていきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00406)

事務事業名称 狭あい道路拡幅整備			款 05	項 03	目 01	事業 011	整理番号 433				
現担当課名 狭あい道路整備課		係名 狭あい道路係	連絡先電話番号 3472		昨年度整理番号 425						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 03			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
	平成29年度担当課名	土木管理課					事業評価区分 一般				
	対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		根拠法令等	(1)	建築基準法第42条第2項					
					(2)	狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。		活動指標	指標名(1)	道路拡幅整備距離					
				指標説明	道路拡幅整備件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点整備路線と重点地区及び整備地区内の道路未後退箇所の拡幅整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。 。道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。		成果指標	指標名(1)	道路拡幅整備率						
				指標説明	整備延長距離(累計)÷〔42条2項道路総延長距離×2(両側)〕						
				指標名(2)	突出電柱の移設本数						
				指標説明							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	98.8 特記事項	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
	指標	活動指標(1)	1 m	8,553	9,000	8,361	9,500	8,297	9,500		87.3
		活動指標(2)	2 件	661	540	624	540	621	540		115.0
		成果指標(1)	3 %	29.8	31.2	31.1	32.5	32.3	33.7		99.4
		成果指標(2)	4 本	9	82	9	73	3	70		4.1
		事業費	5 千円	897,546	951,915	949,860	1,007,799	995,602	1,006,942		平成29年度 予算執行率(%)
		(内)投資的経費等	6 千円	897,546	951,915	949,860	1,007,799	995,602	1,006,942		
		(内)委託費	7 千円	851,765	903,987	901,982	946,364	938,643	946,619		
	職員数	常勤職員数	8 人	18.87	19.00	19.74	20.00	20.32	21.00		
		再任用職員数	9 人	4.02	3.00	3.02	3.00	3.01	2.00		
		非常勤職員数	10 人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	165,056	166,193	169,014	171,240	174,569	180,411		
		再任用職員分	12 千円	16,639	12,417	13,258	13,170	13,328	8,856		
		非常勤職員分	13 千円	2,935	5,870	5,942	5,942	5,888	5,888		
		総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,082,176	1,136,395	1,138,074	1,198,151	1,189,387	1,202,097		
		単位当たりコスト(14÷6)÷1)	15 円	21,587	20,498	22,511	20,037	23,356	20,543		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	270,000	344,296	285,000	280,000	280,000	280,000		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	270,000	344,296	285,000	280,000	280,000	280,000		280,000
差引:一般財源(14-20)		21 千円	812,176	792,099	853,074	918,151	909,387	922,097			
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	433
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		狭あい道路拡幅整備工事	8,297	m	809,170
		測量委託	620	件	127,767
		拡幅整備助成	647	件	54,794
		協議書及び訂正起案データ入力			1,282
		その他(事務費、通信運搬費ほか)			2,589
(2) 事業実績	<p>建築の建替え等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を891件受理し、これまでに協議が完了したものの内621件(8,297m)の拡幅整備工事を実施しました。重点・整備地区では、戸別訪問により拡幅整備の協力が得られ、63件(953m)の拡幅整備工事を実施しました。</p> <p>また、拡幅整備後、移設がされていない突出している電柱等については、3本移設を終え累計で48本の移設が完了しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初から拡幅整備距離は伸びており、平成29年度までに整備総延長は214km、2項道路総延長の3割を超えました。</p> <p>平成28年7月から、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに良好な居住環境を整備するため、条例を改正施行し拡幅整備をより積極的に進めています。</p> <p>平成29年度は、折衝による拡幅に協力を得て整備を行った延長は28年度に比べ約2倍となっており、狭あい道路の拡幅整備に対する区民の理解は着実に進んできています。全体の整備延長は昨年度から横ばいとなっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>建物は後退しているが道路が拡幅されていないケースにおいて、後退部分に花壇等を設置するなど、後退用地の管理についての問い合わせが寄せられています。また、未後退箇所に対する拡幅整備の希望のほか、道路中心線の判定に関する問題が提起される事例が見受けられます。</p> <p>道路に突出した電柱については、消防車や救急車など緊急車両や一般車両の通行支障となっているとして移設の要望が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>狭あい道路拡幅整備の事前協議は、原則、建物の建替え時に行うため、景気や税制改正の動向により協議や工事件数、拡幅整備延長に影響することが予測されます。</p> <p>そのため景気や税制改正に左右されにくい、拡幅未整備の区立施設の整備を進め、拡幅整備の加速化を図ります。</p> <p>改正条例により定められた重点整備路線・支障物件に関する取組等の実績を公表します。また、改正条例施行後3年を目途とし、狭あい道路の拡幅に関する協議会において施策の実施状況を助産した効果検証を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>整備延長は3年続けて8,000mを超え、折衝による整備延長も増加傾向にあります。</p> <p>改正条例により指定された重点整備路線(4路線)の拡幅整備や、避難・通行に支障となる支障物件への巡回や除却の勧告等に取り組み、区民の安全・安心の確保に努めていきます。</p> <p>一方、突出電柱等については、電柱等の移設先周辺の防犯的・技術的理由により移設が充分に進んでいない状況です。そこで、今後も電柱等設置者の改修計画や周辺の土地利用の変化状況を踏まえながら、区と事業者が連携し電柱等移設の必要性を区民へ発信し、理解と協力を得て移設を促進していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>首都直下地震の切迫性が指摘されている状況下において、防災の観点から、狭あい道路拡幅整備の重要度はますます高くなっています。平成29年度は工事単価の増加に対応するため補正による工事関連予算の増額を行い、3年続けて拡幅整備延長が8,000mを越えました。</p> <p>平成30年度は、改正条例の規定により指定した重点整備路線の4路線と整備地区等における建物等は後退しているが道路が広がっていない箇所への訪問等による拡幅整備に加え、区立施設の拡幅整備、地震被害シミュレーション結果を踏まえ指定した新たな整備地区に対し、積極的に取り組みます。</p> <p>今後も工事単価の増加が見込まれる中、確実な拡幅整備の延伸のためには事業費の拡充が必要です。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00422)

事務事業名称 南北バスの運行			款 05	項 03	目 05	事業 004	整理番号 450				
現担当課名 都市整備部管理課		係名 交通企画担当	連絡先電話番号 3514		昨年度整理番号 442						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度									
	平成29年度担当課名	交通対策課						事業評価区分 一般			
	対象	区内在住者、通勤・通学者、来訪者		根拠法令等	(1)	南北バス運行協定書					
					(2)	道路運送法第4条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	南北バス「すぎ丸」三路線を安全・確実に利用できるように努める。		活動指標	指標名(1)	南北バス「すぎ丸」運行本数					
				指標説明	南北バス「すぎ丸」路線全長						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	南北バス「すぎ丸」けやき路線、さくら路線、かえで路線を継続して運行する。		成果指標	指標名(1)	南北バス「すぎ丸」年度総利用者数						
				指標説明	南北バス「すぎ丸」1本当たりの平均利用者数						
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	本	79,529	79,336	79,330	79,350	79,335	79,336	100.0	
	活動指標(2)	2	km	22	22	22	22	22	22	100.0	
	成果指標(1)	3	人	1,151,171	1,160,000	1,152,988	1,160,000	1,173,919	1,180,000	101.2	
	成果指標(2)	4	人	14.47	14.62	14.53	14.61	14.79	14.87	101.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	76,152	87,754	78,923	63,900	52,974	118,824	平成29年度 予算執行率(%) 82.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費は、重要備品の購入が無かった為、減額となりました。乗車数増による収入の増及び見積時に比べ燃料費・車両修繕費が低く抑えられたことによる補助金支出の減少が執行残の主な要因です。	
	(内)委託費	7	千円	469	994	994	394	394	5,522		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	1.50	1.50	1.50	1.53		1.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.50	0.30	0.30	0.15		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,494	13,121	12,843	12,843	13,144		12,887
		再任用職員分	12	千円	0	2,070	1,317	1,317	664		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	297	297	294		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	93,646	102,945	93,380	78,357	67,076	131,711		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,178	1,298	1,177	987	845	1,660		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	2,474	4,274	3,388	2,501	2,501	2,501		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,474	4,274	3,388	2,501	2,501	2,501		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	91,172	98,671	89,992	75,856	64,575	129,210		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		450	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		既存路線の運行（運行経費）	3	路線	51,282
		既存路線の運行（道路環境整備）	3	路線	1,688
		既存路線の運行（啓発・PR）	3	路線	4
		その他（ ）			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区と運行事業者において担当者会議を2回開催しました。 安全運行維持のため、右左折時に歩行者等に向け呼びかける安全確認放送装置を使用車両10台すべてに装備しました。</p>			
		<p>南北バスすぎ丸は、平成12年11月、阿佐ヶ谷駅と浜田山駅を結ぶ「けやき路線」を開設しました。次に、平成16年11月に浜田山駅と下高井戸駅を結ぶ「さくら路線」の運航を開始し、浜田山以南の交通不便地域の解消を図りました。さらに平成20年12月には西荻窪駅と久我山駅を結ぶ「かえで路線」の運行を開始しました。平成27年度以降は、全路線での合計年間利用者数が115万人を超え、区民の身近な足として好評を得ています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>南北バスすぎ丸は、平成12年11月、阿佐ヶ谷駅と浜田山駅を結ぶ「けやき路線」を開設しました。次に、平成16年11月に浜田山駅と下高井戸駅を結ぶ「さくら路線」の運航を開始し、浜田山以南の交通不便地域の解消を図りました。さらに平成20年12月には西荻窪駅と久我山駅を結ぶ「かえで路線」の運行を開始しました。平成27年度以降は、全路線での合計年間利用者数が115万人を超え、区民の身近な足として好評を得ています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>すぎ丸の運行によって、南北交通の不便地域の解消という目標は、おおむね達成されたと考えられます。要望としては、不定期に運行本数の増便や運行時間延長などが寄せられます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域公共交通会議を設置し地域交通の利便性サービス向上に向けた検討を行います。また、南北バス運行補助金の削減に向けて、バス料金の改定を実施します。今後、更新時期を迎えるすぎ丸バス車両の買替に関してバス供給会社より、「今後もバス車両の大量受注を受けているため、納車には長期間を有する可能性がある。」と計画的な発注を促されていることから、購入方法並びに購入時期について検討します。</p>			
評価と課題		<p>すぎ丸は3路線の開通により、区内の交通不便地域は概ね解消されたと考えます。平成29年度の利用者数は、前年度から約2万人増加して117万人を超え、コミュニティバスとして区民の移動手段確保に貢献し、安定的な運行を維持しています。また、運行補助金支出についても運行収入の増と、燃料費・車輛修繕費が低く抑えられ大幅に予算現額を下回りました。しかし、原油価格が高騰傾向にあるため、今後も燃料価格が補助金額の大きな要素となります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>現状の南北バス運行について利用状況等を把握する調査委託を実施します。また、老朽化したバス車両2台の買替及びICユニット等の装備更新と並行して老朽化したバス停標識やベンチ修繕等の利用環境整備を実施します。なお、原油価格が上昇していることから燃料油脂費等増による補助金額の増大が想定されます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00734)

事務事業名称		小学校の施設整備				款	07	項	02	目	04	事業	001	整理番号	526		
現担当課名		営繕課		係名		営繕係		連絡先電話番号		1564		昨年度整理番号		516			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度		実行計画事業		目標		02		施策		04		計画事業		08	
	平成29年度担当課名	営繕課										事業評価区分		一般			
	対象	区立小学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者				根拠法令等		(1)		学校教育法第5条、地方自治法180条の2							
								(2)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)、杉並区バリアフリー基本構想							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	ユニバーサルデザインの考えに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある小学校3校のバリアフリー化を行うことを目標とする。				活動指標		指標名(1)		バリアフリー化整備校数							
									指標説明								
									指標名(2)								
									指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化に伴う、学校施設の整備を行う。				成果指標		指標名(1)		バリアフリー化整備率								
									指標説明		バリアフリー化整備校数÷バリアフリー化計画校数						
									指標名(2)								
									指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	件(校)	0	1	1	1	1	100.0								
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3	%	0	33	33	67	67	100	100.0							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	5,300	12,258	7,000	7,971	4,752	平成29年度予算執行率(%)	113.9						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	5,300	12,258	7,000	7,971	4,752	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	0	5,300	12,258	7,000	7,971	4,752	執行率が100%を超えている理由							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	4.10	4.02	4.02	4.01	2.01	トイレ改修について、現場状況に合わせて設計を行った結果、計画を超える金額となった。						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	35,863	34,419	34,419	34,450	17,268							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	41,163	46,677	41,419	42,421	22,020								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	35,863,000	34,419,000	34,419,000	34,450,000	17,268,000								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	41,163	46,677	41,419	42,421	22,020								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	526
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		和田小学校バリアフリー改修工事	1	校	7,971
(2) 事業実績	<p>総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある和田小学校においてスロープや手摺設置工事、便所改修工事を行いました。</p>				
	その他()				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>ユニバーサルデザインの考え方に基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある学校施設のバリアフリー化整備を行っています。 平成28年度は大宮小学校、平成29年度は和田小学校で整備工事を行いました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指すため、学校施設におけるバリアフリー化整備への関心も一層高まっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>総合計画・実行計画に基づく学校施設のバリアフリー改修は、平成30年度に済美小学校の整備を行うと完了します。</p>			
	評価と課題	<p>総合計画・実行計画に基づき、方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化整備の一貫として和田小学校においてスロープや手摺設置工事、便所改修工事を行いました。今後、さらにバリアフリー化を進めるためにはエレベーターの設置が求められますが、大規模な工事となることから校舎改築時等での対応が必要となります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区における小学校のバリアフリー化は平成30年度をもって100%を達成する予定です。</p>			